

令和4年3月18日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 佐藤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

**2020年度（令和2年度） 通所介護の経営状況
に関するリサーチレポートについて**

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2020年度（令和2年度）の通所介護の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

リサーチレポートの概要

- 通所介護事業所の状況
 - ✓ サービス活動増減差額比率は2.4ポイント低下して2.8%となった
 - ✓ 事業規模区分が大きいほど利用率の低下幅が大きく、サービス活動増減差額比率の低下幅は大きい

- 認知症対応型通所介護事業所の状況
 - ✓ サービス活動増減差額比率は0.8ポイント低下して11.5%となった
 - ✓ 6割以上の施設がサービス提供時間の2区分上位の報酬を算定し、サービス活動収益はほぼ横ばい

以上